

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	環境基本計画関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	環境基本計画の運用に基づき、同計画の進行状況を管理するとともに、環境の現状を表した年次報告書の発行、及び環境の保全等に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を調査審議するための環境審議会の運営を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	環境基本法, 環境基本条例, 環境審議会規則			
事業実施内容	1.環境審議会の開催(1回(11/19)) 2.環境白書の発行				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 286 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	125 千円	環境審議会委員報酬
		旅費	6 千円	会議等参加旅費
		需用費	109 千円	事務用品等
		役務費	46 千円	環境審議会速記反訳料
財源内訳	R元年度 支出済額 286 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	286 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,962	3,295	5,314	5,150			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,293	5,106	5,368	5,146			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,648	272	549	286			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,669	-1,811	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,669	-1,811	-54	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.25	425,105	7.71	427,501	12.38	429,317	11.89	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は環境審議会の意見を踏まえ、環境白書を発行し、環境基本計画の進行状況を明らかにすることを目的としており、成果指標を定めることは難しい。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	取組実績の報告のみならず、環境を取り巻く社会情勢の変化に対応した内容を環境白書に反映させること。
(2) (1)解決のための今後の取組	環境審議会等の意見を踏まえた適切な編集により、内容の充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境審議会等の意見を踏まえ、「2019年版ふじさわ環境白書（藤沢市環境基本計画平成30年度年次報告）」を適切に編集し発行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	環境基本計画は環境基本条例の基本理念の実現を図るために定められた「環境の保全等に関する基本的な計画」であることから、計画の進行管理は大変重要と捉えており、環境の現況や施策の状況を取りまとめた環境白書は、これに資するとともに市民ニーズの把握等にも有効と認識している。これらのことから、引き続き、環境審議会を含め、市民・事業者・NPO法人等・大学・行政の協働と連携のもと本事業を推進する。 また、「藤沢市環境基本計画」改定作業を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	環境基本計画の推進及び進行管理に関すること	無	無	3	3
16	環境審議会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境啓発推進事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	山口 剛	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地球温暖化を中心とした環境問題に対応するため、市民、事業者、行政が一体となって啓発施策を推進する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	地球温暖化対策の推進に関する法律					
事業実施内容	1.環境フェアの開催 開催日:2019年11月9日 参加者:44団体 来場者:3,641人 2.エコライフハンドブック(概要版)の作成・配布 部数:15万6千部 3.エコライフアドバイザー派遣事業の実施 回数:6回 参加者:380人 4.CO2排出削減促進事業(COOL CHOICE普及啓発事業)の実施 賛同者数:609人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:株式会社 小田急エージェンシー) (委託等内容:COOL CHOICE啓発に係る事業の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,140 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	138 千円	エコライフアドバイザー謝礼
		需用費	1,475 千円	環境フェア用消耗品, エコライフハンドブック作成
		役務費	790 千円	環境フェア機材運搬, エコライフハンドブック配布
		委託料	7,183 千円	COOL CHOICE普及啓発事業業務委託
		備品購入費	554 千円	環境教育教材
財源内訳	R元年度 支出済額 10,140 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	7,183 千円	
		県支出金		
		その他 (環境制度推進事業協力金)	868 千円	
		一般財源	2,089 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	23,399	30,183	42,862	39,322
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,825	29,126	41,625	39,296
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,534	4,959	12,716	10,140
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	19,291	24,167	28,909	29,156
	①職員給与合計(常勤)	18,202	23,048	27,501	27,423
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,089	1,119	1,408	1,733
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,426	1,057	1,237	26
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-1,426	1,057	1,237	26
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	55.04	70.60	99.84	90.80
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	環境フェア来場者数	目標	4,000	単位	人	4,000	単位	人	4,000	単位	人	4000	単位	人
			実績	4,061	単位	人	3,720	単位	人	3,792	単位	人	3641	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,761.88		8,113.71		11,303.27		10,799.78							

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	環境フェアについては，平成30年度に比べて，参加団体・来場者数ともに減少した。市民の意識啓発の機会を創出するため，環境啓発イベントへの参加団体・来場者を増加させる取り組みを行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	社会経済情勢や市民ニーズを踏まえ，各イベントの見直しを図るとともに，環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」や「広報ふじさわ」など，あらゆる機会を通じて周知を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境フェアへの参加団体・来場者数は平成30年度に比べ減少したものの，一定の成果が得られたものと捉えている。また，国の補助金を用いて実施した「CO2排出削減促進事業」においても，国民運動「COOLCHOICE」に多くの賛同者を得るなど，積極的な環境啓発に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	本事業が温室効果ガスの排出量削減にどの程度の効果を及ぼすのか数値的に示すことは容易ではないが，環境意識の向上に効果的な事業と捉えており，市民ニーズ等を踏まえ，適切な見直しを図るとともに，引き続き，市民，事業者，NPO法人等，大学，行政の協働と連携のもと，環境啓発イベントを実施する。また，平成30年6月に「リサイクルプラザ藤沢ホームページ」と統合した「ふじさわエコ日和」において，環境クリック募金などのコンテンツの充実に努め，環境情報の効率的な提供を図り，環境の保全及び創造を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
51	環境フェアに関すること	有	有	1	
52	環境ポータルサイト運営管理に関すること	無	有	2	
53	エコワットの貸出に関すること	有	有	1	1
54	エコライフハンドブック概要版の作成・配布に関すること	有	有		1
55	エコライフアドバイザー派遣事業に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	河川ごみ除去対策事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	海岸へ流出する河川ごみを除去するため、境川(昭和59年)に除塵機を設置し、河川の浮遊ごみ除去を行っている。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等							
事業実施内容	境川除塵機のごみ収集(可燃物:1,900kg, 不燃物:1,770kg)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)出羽商会) (委託等内容 : 境川除塵機ごみ収集) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,129 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	290 千円	除塵機修繕費, 除塵機電気代
		役務費	70 千円	除塵機点検手数料
		委託料	769 千円	境川除塵機収集業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 1,129 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,129 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,977	6,779	5,815	5,019			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,993	6,905	6,170	5,016			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,170	2,071	2,315	1,129			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	224	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-355	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-355	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.41	425,105	15.86	427,501	13.54	429,317	11.59	433,060

成果実績	指標名	ごみ収集量	目標	3,730	単位	3,000	単位	1,540	単位	5,520	単位
					kg		kg		kg		kg
	実績	実績1	実績	3,000	単位	1,540	単位	5,520	単位	3,670	単位
					kg		kg		kg		kg
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,325.67	4,401.95	1,053.44	1,367.57					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	除塵機ごみ分析調査では，収集したごみの中で草・木・枝の自然物が約85%を占めているため，今後の事業のあり方を検討していく必要がある。除塵機の特性上，マイクロプラスチックごみについては回収ができない。
(2)	(1)解決のための今後の取組	設置当初と比較し，河川美化の推進が図られたこと，耐用年数を超え修繕費が増加傾向にあること，海岸での清掃における機械力が向上したことを踏まえ，今後の事業のあり方について神奈川県とともに検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	境川除塵機で収集したごみについては，草・木・枝などの自然物が多く，人工ごみは少なかった。海岸での清掃における機械力が向上したこともあり，河川・海岸での美化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	境川除塵機については，予防保全の考え方にに基づき，定期的な点検と修繕を行って機械の延命化を図っていくが，神奈川県が取り組んでいる草刈りの時期にあわせた地域住民との清掃活動等での代替の可能性を探るなど，今後の事業のあり方について神奈川県とともに検討を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	除じん機の維持管理	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	海岸美化関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	海岸清掃を一元化するため、県・関係市・企業等により設立された公益財団法人かながわ海岸美化財団へ藤沢市分負担金を支払い、定期的な海岸清掃及びゴミゼロクリーンキャンペーン等を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミゼロクリーンキャンペーン(5月26日実施。87団体、4,778人参加。ごみ収集量1,040kg) ・キュンとするビーチクリーン(10月26日実施。89名参加。) ・江の島島内人力清掃(年間193日実施。ごみ収集量42,982kg) ・片瀬東浜・西浜追加清掃(10月から3月末まで24日実施。ごみ収集量16,540kg) ・(公財)かながわ海岸美化財団への清掃負担金支出(負担金30,262千円。ごみ収集量650,260kg) 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)フジカッター) (委託等内容 : 江の島島内人力清掃, 片瀬東浜・西浜追加清掃) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)かながわ海岸美化財団負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 40,145 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	337 千円	緊急清掃手数料
		委託料	9,371 千円	清掃委託料(江の島島内, 片瀬東浜・西浜)
		使用料及び賃借料	163 千円	ゴミゼロクリーンキャンペーン音響設備賃借料
		負担金補助及び交付金	30,262 千円	(公財)かながわ海岸美化財団負担金
その他	12 千円	旅費・需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 40,145 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	19,820 千円	
その他 ()				
一般財源	20,325 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	40,164	40,782	43,158	46,284				
(1)現金を伴う支出 (千円)	40,180	40,908	43,212	45,977				
事業費(支出済額-②報酬合計)	35,357	36,074	38,393	40,145				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	4,819	5,832				
①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	5,485				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	272	224	235	347				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-54	307				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-54	307				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	94.48	425,105	95.40	427,501	100.53	429,317	106.88	433,060

成果実績	指標名	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数	目標	5,500	単位	5,500	単位	5,500	単位	5,500	単位
			実績	5,584	単位	5,325	単位	5,460	単位	4,778	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,192.69		7,658.59		7,904.40		9,686.90			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	神奈川県からの海岸漂着物対策事業費補助金の減額。マイクロプラスチックをはじめとしたプラごみ問題に対する対応策の構築と海岸ごみ箱の在り方について。
(2)	(1)解決のための今後の取組	本来の海岸管理者である神奈川県に対し，海岸清掃の拡充と補助金の補助率を10/10に戻すよう要請を行っていく。「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した神奈川県や関係機関等と積極的な意見交換を行い，プラごみや海岸ごみ箱などの課題解決方法を模索していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ゴミゼロクリーンキャンペーンの他に観光シティプロモーション課との共催でクギ拾い・ゴミ拾いイベントである「キュンとするビーチクリーン」を実施し，89名の参加があった。 また，海岸ごみ箱の在り方について，神奈川県やかながわ海岸美化財団との協議を重ねた結果，令和2年度からはボランティア専用ごみ箱として運用を継続することとした。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて，誰もが安心・安全に過ごすことのできる海岸にするため，砂浜に散乱するクギやガラスなどの危険物の除去だけでなく，海岸施設の落書き消去も含め，海岸全体の美化を図っていく。 また，イベント等を活用したプラごみ対策の啓発を行うとともに，ボランティア専用ごみ箱の適正利用に向けて神奈川県や美化財団と連携して啓発を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	海岸清掃に関すること	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	生活環境美化推進費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1.藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例の普及・啓発活動等の実施 2.路上喫煙禁止区域内での巡回指導や喫煙所の管理等 3.夏期の海岸における深夜花火の巡回指導 4.落書き消去・予防・啓発活動				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例			
事業実施内容	1.藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例啓発キャンペーンの実施(4月24日, 11月27日) 2.路上喫煙禁止区域内での巡回指導(総指導啓発件数:1,451件) 3.市指定喫煙所の清掃等維持管理 4.夏期の海岸における深夜花火の巡回指導(7月13日~8月31日の毎週金曜・土曜日の夜間21~5時) 5.落書き対策(消去件数:286件, 地域団体との合同消去活動:5月20日, 11月7日)				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢建物環境管理協同組合, (有)工匠, (株)サンパール藤沢, (株)東幸 湘南営業所 (委託等内容: 海岸巡回指導業務, 市指定喫煙所清掃等管理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,710 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	15,360 千円	巡回指導員報酬
		旅費	1,068 千円	巡回指導員通勤費・巡回指導員移動費
		需用費	1,888 千円	落書き消去物品, 路面シート・啓発看板等作成
		役務費	80 千円	パーテーション清掃, 喫煙所施設賠償責任保険
財源内訳	R元年度 支出済額 20,710 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	20,710 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	6.40
合計	7.60

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	36,680	42,305	38,226	29,973			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,728	41,122	38,442	32,372			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,392	6,429	3,810	5,350			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	29,336	34,693	34,632	27,022			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	18,438	18,334	10,969			
	②報酬合計(非常勤)	14,867	15,360	15,360	15,360			
	③退職金相当額	817	895	938	693			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48	1,183	-216	-2,399			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-48	1,183	-216	-2,399				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	86.28	425,105	98.96	427,501	89.04	429,317	69.21	433,060

成果実績	指標名	藤沢市きれいで住みよい環境づくり巡回指導員による注意指導・啓発件数	目標	5,000	単位	件	5,000	単位	件	5,000	単位	件	5,000	単位	件
			実績	4,752	単位	件	3,477	単位	件	1,946	単位	件	1,451	単位	件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			7,718.86			12,167.10			19,643.37			20,656.79			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	平成28年度の路上喫煙禁止区域拡大に伴い，全駅を巡回しているが，現行の非常勤職員数では不十分な点もあり，市民から巡回要望を受けることが度々ある。その度に変則シフトとなり，非常勤職員の負担増となっている。また，苦情・要望の多いハゼノ木広場喫煙所のあり方について，検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	各地区の生活環境協議会とともに実施している条例啓発キャンペーンや路面シート・啓発看板の設置等の効果的な周知活動により，啓発活動を継続するとともに非常勤職員の負担軽減策を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	昨今の受動喫煙防止を求める市民の要望に応えるため12月25日に湘南台駅西口喫煙所にパーテーションを設置し，路上喫煙対策の取り組みを強化した。
今後の方針	事業の方向性
	事業拡大 路上喫煙対策については，平成28年度に市内全駅周辺を禁止区域に指定したこともあり，市民からの要望を頂く中で，国の改正健康増進法の影響を注視しつつ，今後の指導状況等の推移を見守っていく。また，整備された喫煙所の清掃や修繕などの維持管理費を確保していく。はぜの木広場については，敷地管理者である名店ビルと今後の在り方について検討をしていく。 落書き対策については，平成27年度から本格的な取組（消去活動・予防活動・啓発活動）を行う中で，市内の落書き量が減少傾向にあるが，多発・再発箇所もあるため，東京2020オリンピック競技大会に向けて国土交通省や神奈川県，地域団体等と協力し，引き続き消去活動・予防活動・啓発活動を行っていく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	生活環境美化運動の推進及び普及啓発に関すること	有	有	3	3
29	環境美化条例に関すること	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	生活環境団体等指導育成費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務													
事業概要	市内13地区(14団体)の代表者により構成される「藤沢市生活環境連絡協議会」による自主的な地域清掃、啓発行事の開催等環境美化活動に対して、補助金交付等の支援を行うとともに、協働によるごみの減量・資源化及び環境美化をテーマとした市民大会、各種啓発キャンペーンに取り組む。																			
対象	3. 団体														各地区生活環境協議会		14		地区	
根拠法令等																				
事業実施内容	1.地区生活環境協議会(14団体)の活動費に対する補助 2.藤沢市生活環境連絡協議会との協働によるごみ減量、資源化及び環境美化をテーマとした市民大会の開催 参加人数 延べ222人 3.市内小・中学校の生徒への美化・リサイクル推進ポスターの募集及び入選作品の表彰 応募数 723点 入選作品数 29点																			
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 各地区生活環境協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()																			

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,571 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	142 千円	美化・リサイクル推進ポスター報償費
		需用費	177 千円	市民大会時使用物品, パンフレット, ポスター
		負担金補助及び交付金	2,252 千円	藤沢市生活環境連絡協議会補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 2,571 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (環境基金繰入金)	2,252 千円	
一般財源	319 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	7,391	7,296	6,088	6,461
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,407	7,422	6,443	6,458
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,584	2,588	2,588	2,571
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,823	4,834	3,855	3,887
	①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	3,667	3,656
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	272	224	188	231
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-126	-355	3
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-16	-126	-355	3
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.39	17.07	14.18	14.92	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	市民大会参加者	目標	500	単位	500	単位	500	単位	500	単位
			実績	259	単位	233	単位	233	単位	222	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			28,536.68	31,313.30	26,128.76	29,103.60					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	より多くの市民が美化活動に取り組めるよう、自主的な美化活動を行っている市民と生活環境協議会等の団体を繋げること。
(2) (1)解決のための今後の取組	より多くの市民が市民大会や美化イベントに参加してもらう様に、イベント内容の精査と各地区ごとの生活環境協議会に参加人員を要請することを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>藤沢市生活環境連絡協議会の開催（総会1回，理事会1回，役員会3回，研修会2回）や地域清掃，啓発行事の開催等環境美化活動を行う市民団体（生活環境協議会）に対し，補助金交付等の支援を行うとともに，市民大会，各種啓発キャンペーン（2回）に取り組んだ。</p> <p>市内の児童・生徒たちの社会学習の一環としてポスターを募集し，優秀作品を公開することにより，市民の環境美化・ごみ減量意識の高揚を図った。</p>	
	事業の方向性	<p>現状維持</p> <p>市内13地区（14団体）でそれぞれ組織する市民団体（生活環境協議会）による自主的な地域清掃，啓発行事の開催等環境美化活動に対して，補助金交付等の支援を行うとともに，ごみの減量・資源化及び環境美化の啓発を目的とした市民大会や各種啓発キャンペーンを引き続き行っていく。小田急・江ノ電の江の島最寄り駅からオリンピック会場までのおもてなしクリーンキャンペーンの実施をはじめ，オリンピック・パラリンピックを見据え，協議会として実施できることを検討する。</p> <p>また，市民の環境美化・ごみ減量意識の高揚を図るため，市内の児童・生徒たちの美化・リサイクル推進ポスター募集を引き続き行う。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	生活環境団体の指導育成に関すること	無	有	3	3
28	美化リサイクル推進ポスター事業に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	公衆便所管理費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	市内15カ所ある公衆便所等の維持管理及び清掃を行うことにより, 利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図る。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	条例(市)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 藤沢市公衆便所条例															
事業実施内容	公衆衛生を保つため, 各公衆便所の日常清掃を1日1~3回, 定期清掃年2回, 排水管の高圧洗浄を年1回を実施した。維持管理として10か所の公衆便所の施設修繕を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢建物環境管理協同組合, 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容: 市内公衆便所の維持管理・日常清掃・定期清掃及び緊急対応) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 32,872 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	8,743 千円	消耗品・施設修繕・光熱水費(電気代・上下水道代)
		役務費	160 千円	手数料・傷害保険料・損害保険料
		委託料	23,969 千円	清掃委託
財源内訳	R元年度 支出済額 32,872 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	1,408 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	31,464 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	48,046	37,736			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	37,766	37,732			
	事業費(支出済額-②報酬合計)			32,947	32,872			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)			4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)			0	0			
	③退職金相当額			235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	10,280	4			
	①減価償却費			8,774	0			
	②退職給与引当金繰入額			1,506	4			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他 ()			0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	111.91	429,317	87.14	433,060

成果実績	指標名	トイレトーパー使用量	目標	40,000	単位	40,000	単位	40,000	単位	40,000	単位	40,000
			実績	37,966	巻	36,852	巻	38,568	巻	42,529	巻	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		0.00	0.00	1,245.75	887.30						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	施設の老朽化による修繕件数が増加傾向である。また，便器の洋式化・バリアフリー化の遅れにより，快適な利用環境の確保が難しい。
(2)	(1)解決のための今後の取組	長期的な施設の改修計画の立案及び実施，定期的な点検・清掃と不具合個所の早期発見にて対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化した公衆便所が多く，経年劣化による機器の故障等も増加傾向にあるが，定期的な点検・清掃と不具合箇所の早期対応により施設の機能維持を図ることができた。改修工事によりリニューアルした公衆便所については，公衆衛生の向上と利用者の利便性を確保することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用者が快適な環境で公衆便所を使用できるよう公衆衛生の向上を図るとともに，老朽化した施設については，改修を検討する。また，改修工事を行った公衆便所については，適切な維持管理を行い，綺麗で安心・安全なトイレの利用環境を維持していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公衆便所の維持管理及び建て替え計画に関すること	有	有	3	3
33	予算，決算に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般清掃総務費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	1 廃棄物行政の円滑な運営及び運営に必要な調査等事務 2 一般廃棄物処理業の許可等事務 3 全国、各市で構成する協議会への参加や廃棄物処理施設の技術管理者研修会等への参加 4 自動車リサイクル法に基づく許可等事務 5 PCB廃棄物処理業務																
対象	1. 個人														市民	433,060	人
根拠法令等	法律等		廃棄物処理法, 自動車リサイクル法, PCB特別措置法														
事業実施内容	・廃棄物行政の円滑な運営及び運営に必要な調査事務 ・一般廃棄物処理実施計画の策定(平成29年3月に改定。排出抑制目標:市民一人一日当たりのごみ排出量令和8年度までに895g/人・日まで削減) ・一般廃棄物処理業の許可及び指導 ・全国、各市で構成する協議会への参加や廃棄物処理施設の技術管理者研修会等への参加による情報収集 ・自動車リサイクル法に基づく許可及び登録 ・PCB含有廃棄物の庁内掘り起こし調査 ・高濃度PCB廃棄物(コンデンサ等)の処理 ・低濃度PCB廃棄物の処理																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (収集運搬)株式会社丸運(処分)中間貯蔵・環境安全事業株式会社(東京JESCO処理事業所)) (委託等内容: 高濃度PCB廃棄物(コンデンサ等)の収集運搬及び処分) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 全国都市清掃会議, 神奈川県都市清掃協議会, 日本環境衛生センター等) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,389 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費及び需用費	373 千円	旅費(会議旅費)及び消耗品(参考図書等)
		役務費	861 千円	低濃度PCB廃棄物処理手数料他
		委託料	19,448 千円	高濃度PCB廃棄物収集運搬業務, 高濃度PCB廃棄物処分業務
財源内訳	R元年度 支出済額 22,389 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	882 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他()				
一般財源		21,507 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	2.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度						
コスト 支出	行政費用 A	34,989	23,038	24,511	42,816						
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,716	23,566	24,737	42,798						
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,461	3,266	4,501	22,389						
	償還金利息	0	0	0	0						
	人件費合計(①+②+③)	20,255	20,300	20,236	20,409						
	①職員給与合計(常勤)	19,112	19,360	19,251	19,196						
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0						
	③退職金相当額	1,143	940	985	1,213						
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	273	-528	-226	18						
	①減価償却費	0	0	0	0						
	②退職給与引当金繰入額	273	-528	-226	18						
	③不納欠損額	0	0	0	0						
	④その他()	0	0	0	0						
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	82.31	425.105	53.89	427.501	57.09	429.317	98.87	433.060		
成果実績	指標名	市民1人1日当たりのごみ排出量	目標	895	単位	895	単位	895	単位	895	単位
			実績	888	単位	876	単位	865	単位	864	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		39,402.03	26,299.09	28,336.42	49,555.56					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PCB廃棄物の計画的な処理 ・し尿処理の広域化 ・使用済み紙おむつの再資源化
(2) (1)解決のための今後の取組	<p>JESCOに働きかけて、計画的に高濃度PCB廃棄物の処理を実施していく。</p> <p>湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議にて、茅ヶ崎市、寒川町とし尿処理について、広域化の可能性を検討していく。藤沢市で発生する使用済み紙おむつを対象に燃料化可能性調査を実施し、今後の施策に資するための検証を行う。</p>

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>廃棄物行政による市民サービス強化のために、神奈川県都市清掃行政協議会等で県や国に要望等を行った。清掃施設に必至となる技術管理資格者を増やすことで、安定的資格所持者設置を強化した。</p> <p>低濃度PCB廃棄物及び高濃度PCB廃棄物(コンデンサ等)の処理を実施し、計画どおり処理を行った。</p>
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>廃棄物行政による市民サービスへの課題は多く、情報収集を行い市内で課題を検討していくとともに、神奈川県都市清掃行政協議会等で県や国に引き続き要望を行っていく必要がある。</p> <p>清掃施設において、法律で設置が義務付けられている技術管理者に必要な資格保有者を一定数確保する必要がある。PCB特別措置法により、公共施設から集めたPCB廃棄物の適正処分を計画に基づき引き続き行っていく。</p> <p>藤沢市で発生する使用済み紙おむつの資源化を検討していく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	全国都市清掃会議及び神奈川県都市清掃行政協議会に関する事	無	無	1	2
14	一般廃棄物処理基本計画の進行管理に関する事	無	無	1	3
20	自動車リサイクル法に関する事(解体業・破砕業)	無	無	1	1
21	自動車リサイクル法に関する事(引取業・フロン類回収業)	無	無	1	1
22	自動車リサイクル法システムの賃貸借に関する事	無	無	3	3
23	多量排出事業所及びその他事業系ごみの減量指導に関する事	無	無	1	1
35	一般廃棄物処分業の許可に関する事	無	無	1	
36	一般廃棄物収集運搬業の許可に関する事	無	無	1	
41	清掃事業の概要に関する事	無	無		3
42	PCB廃棄物の管理・保管に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	ごみ処理システムの運営・管理及び市民・事業者への周知, ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。 1 指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民・事業者への周知 2 資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システムの運営・管理 3 小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 等 4 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の報酬 等				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市廃棄物の減量化, 資源化及び適正処理等に関する条例				
事業実施内容	・生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成(件数:キョーロ42台, コンポスト容器73台, 電動生ごみ処理機154台) ・「ごみNEWS」等広報誌の作成及び配布 161,000部発行 ・藤沢市廃棄物減量等推進審議会 2回実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)トーカイ) (委託等内容: ごみNEWS作成業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 市民) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,800 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	303 千円	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
		需用費	2,585 千円	生ごみ処理器購入助成金
		役務費	427 千円	「ごみNEWS」梱包配布手数料, 廃棄物減量等推進審議会会議録速記反訳料
		委託料	1,399 千円	「ごみNEWS」作成委託
財源内訳	R元年度 支出済額 8,800 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	474 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (環境基金)	6,583 千円			
一般財源	1,743 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	19,463	16,894	17,729	18,528			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,496	17,145	17,837	18,519			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,851	7,478	8,201	8,800			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	45.78	425,105	39.52	427,501	41.30	429,317	42.78

成果実績	指標名	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費補助の合計件数	目標	350	単位	300	単位	340	単位	317	単位
			実績	277	単位	188	単位	244	単位	269	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			70,263.54	89,861.70	72,659.84	68,877.32					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	様々な報道により注目を浴びている，プラスチックごみの削減や食品ロスの削減に寄与する取組を継続して推進していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き「ごみNEWS」を活用した周知をはじめ，各種イベント等を通じた啓発を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「ごみNEWS」等広報誌の作成及び配布やイベントにより，環境・廃棄物事情について広く周知を行った。使用者アンケートで大きさに課題のあった消滅型の生ごみ処理器キューロについては，容器を従来のよりもひとまわり小さいサイズや奥行きがスリムなタイプの検討を行い，令和2年度から導入することとした。廃棄物減量等推進審議会により「平成31年度藤沢市一般廃棄物処理実施計画の策定」等に対する審議を行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	環境・廃棄物事情について広く周知を行うため，引き続き「ごみNEWS」等広報誌を積極的に活用する。また廃棄物減量等推進審議会により，本市の廃棄物の減量化，資源化及び適正処理に関する施策の重要事項等について審議を行う。さらに，プラスチックごみ削減や食品ロス削減についての取組や市民への周知啓発を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	廃棄物減量等推進審議会に関すること	無	無	1	
39	コンポスト容器配布事業及び家庭用電動生ごみ処理機助成に関すること	有	有	3	3
40	ごみNEWSに関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	環境基金積立金										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「環境基金条例」の目的に沿った施策を展開するため、市民・団体からの寄付金と基金の運用から生じる収益金及び一般財源の積立を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	条例(市)	環境基金条例					
事業実施内容	次に掲げるものを環境基金に積み立てた。 1 指定収集袋に係る廃棄物処理手数料の額を勘案して定める市の資金 620,638,200円 2 利子収入 14,560円 3 寄付金 5,283,422円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	625,937 千円	費目	支出済額(千円)		
		積立金	625,937 千円		環境基金への積立
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	625,937 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他(利子収入・寄付金)	5,298 千円			
	一般財源	620,639 千円			

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	590,892	596,299	610,454	626,910			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	590,895	596,324	610,465	626,909			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	589,931	595,357	609,501	625,937			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1389.99	425.105	1394.85	427.501	1421.92	429.317	1447.63	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、環境基金条例に基づき、市民・団体からの寄付金と基金の運用から生じる収益金及び一般財源の積み立てを行うもので、成果指標を定めるのは難しい。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は、環境基金から9事業に約597,371千円を財源充当し、年度末時点での基金残額は約132,474千円で、ごみ処理施設の緊急的な修繕等に対応することは難しい。このことから、積立金の更なる財源確保や基金の適正な運用などが求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	ホームページによる周知等を通じ、いわゆる「ふるさと納税」等による財源確保を図るとともに、充当先・充当額の見直しを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度は、人口増に伴う指定収集袋に係る廃棄物処理手数料の増収やいわゆる「ふるさと納税」の影響により、積立額は前年度比で約16,436千円増大した。また、基金の処分量は、充当先や充当額の見直しによる増減により、全体で約10,760千円減少している。いずれも、「環境基金条例」の規定に基づき、適切に積み立て、又は、処分しており、良好な生活環境の確保並びにごみの減量化及び資源化の促進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「環境基金条例」の規定に基づき、効率的な管理と効果的な処分を図るため、更なる財源確保を図るとともに、引き続き、充当先・充当額の見直しを図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	環境基金に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	廃棄物処理対策事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	山口 剛	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	循環型社会を構築していくための「3R(リデュース, リユース, リサイクル)」の方針に従い、焼却灰等を熔融スラグ化して資源化することで最終処分場への埋立量を減らし、延命化を図る。																
対象	1. 個人	市民														433,060	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃等に関する法律															
事業実施内容	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等(令和元年度実績10,708t)の全量を民間熔融処理業者で熔融処理を実施した。 また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて適正処理(搬出:令和元年度実績660t)及び資源化(熔融処理:令和元年度実績224t)を行った。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:メルテック(株), (株)東亜環境コーポレーション, 中央電気工業(株), 中部リサイクル(株), 中電興産(株), 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容:市から排出した廃棄物の運搬, 焼却灰等の運搬, 焼却灰等を熔融処理を行い熔融資源化する。) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金:鹿嶋市) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (平塚市と協定を締結し、焼却施設点検中に処理できない市から排出した廃棄物を焼却)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 572,757 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	26 千円	焼却灰等熔融処理業務委託に係る現地確認
		役務費	14,511 千円	他市ごみ処理手数料
		委託料	556,594 千円	焼却灰等の搬出及び熔融処理
		負担金補助及び交付金	1,626 千円	茨城県鹿嶋市への環境協力金
財源内訳	R元年度 支出済額 572,757 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(環境基金)	299,710 千円	
		一般財源	273,047 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	567,579	600,000	567,465	582,485			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	567,612	600,251	567,573	582,476			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	557,967	590,584	557,937	572,757			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1335.15	425,105	1403.51	427,501	1321.79	429,317	1345.04	433,060

成果実績	指標名	焼却灰等溶融処理量	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	10,921	単位 t	11,080	単位 t	10,926	単位 t	10,932	単位 t
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		焼却灰等溶融処理量については、発生した焼却灰の全量を溶融処理するものであり、目標値を定める性質のものではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		51,971.34		54,151.62		51,937.12		53,282.56			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	女坂最終処分場の延命化やリスク分散のために必要な事業であるが、溶融処理費用が高額であることが課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き、廃棄物の減量化や分別を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等（令和元年度実績10,708t）の全量を民間溶融処理業者で溶融処理を実施し、最終処分場の延命化を行った。また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて適正処理（搬出：令和元年度実績660t）及び資源化（溶融処理：令和元年度実績224t）を行った。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等の全量について、引き続き民間溶融処理業者で溶融処理を実施し、資源化を行うことで、最終処分場の延命化を行う。また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて適正処理及び資源化を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	災害廃棄物処理計画に関すること	無	無	1	
47	溶融処理の委託・事前協議，現地確認等に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	し尿収集関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務											
事業概要	市民負担を軽減するため、低額に定めたし尿くみ取り手数料でくみ取りを行う業者の運搬経費から手数料を引いた額を市が負担する。 また、生活保護世帯のくみ取り処理手数料を市が全額負担する。																	
対象	1. 個人														くみ取り便槽使用世帯人員	約	1,220	人
根拠法令等																		
事業実施内容	1 し尿くみ取り業者の超過負担分に対する市負担金の拠出 2 生活保護世帯のし尿くみ取り手数料に対する負担金の拠出 3 くみ取り便槽使用世帯への防疫薬剤投入業務(夏期)																	
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社藤沢市興業公社) (委託等内容 : くみ取り便槽使用世帯防疫薬剤投入業務委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 株式会社藤沢市興業公社) <input type="checkbox"/> その他 ()																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 41,432 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	418 千円	くみ取り便槽使用世帯薬剤投入業務
		負担金補助及び交付金	41,014 千円	し尿くみ取り負担金(生活保護世帯分含む)
財源内訳	R元年度 支出済額 41,432 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	41,432 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	47,362	46,851	46,907	45,322			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,034	46,952	46,950	45,319			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	43,175	43,085	43,095	41,432			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	3,858	3,867	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	328	-101	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	328	-101	-43	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	111.41	425,105	109.59	427,501	109.26	429,317	104.66	433,060

成果実績	指標名	し尿くみ取り収集量	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2,470.7	単位 kl	2,389.7	単位 kl	2,250.5	単位 kl	2,302.7	単位 kl
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		し尿くみ取り量については、目標値を定める性質のものではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				19,169.47		19,605.39		20,842.92		19,682.11	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	台風や大雨時のくみ取り便槽の浸水被害により，汚水や汚泥が溢れるおそれがあるため，緊急的な清掃に対応できる体制を整える必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	台風や大雨などの災害時に緊急的な対応ができるよう，十分な処理手数料を継続して確保していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	くみ取り世帯と下水道普及地域世帯との利便性の格差を補い，全世帯に負担金を活用するとともに，生活保護世帯に対しては「藤沢市廃棄物の減量化，資源化及び適正処理等に関する条例」等の規定に基づいて生活保護世帯は全額負担を行い，負担の軽減を図った。また，夏期のくみ取り便槽の衛生上のために全世帯に防虫対策を講じ，公衆衛生の向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	くみ取り世帯の下水道普及地域との利便性の格差を補い，経済的負担を軽減するため，全世帯に引き続き負担金の活用を行い，負担の軽減を図るとともに，生活保護世帯に対しては「藤沢市廃棄物の減量化，資源化及び適正処理等に関する条例」等の規定に基づいて引き続き全額負担を行っていく必要がある。 また，夏期の期間におけるくみ取り便槽の衛生上のために，全世帯を対象に引き続き防虫対策を講じていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	し尿収集及び浄化槽清掃に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	浄化槽清掃助成関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	山口 剛	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 63 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市浄化槽清掃助成に関する規程に基づき、浄化槽清掃費の一部を助成し、浄化槽設置管理者の負担を軽減する。						
対象	4. その他	市内下水道処理区域外で住居の用に供している建物に付帯する浄化槽			2,659	基	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規程					
事業実施内容	藤沢市浄化槽清掃助成に関する規程に基づき、浄化槽清掃費の一部を助成し、浄化槽設置管理者の負担を軽減する。(浄化槽清掃業者〔株〕藤沢市興業公社)が助成額を控除した金額を設置者に請求し、市は控除した額を補助金として清掃事業者に交付)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 株式会社藤沢市興業公社) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,565 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	9,565 千円	浄化槽清掃費助成
財源内訳	R元年度 支出済額 9,565 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	9,565 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,289	13,090	13,250	12,181			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,621	13,191	13,293	12,480			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,763	9,324	9,438	9,565			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	668	-101	-43	-299			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	668	-101	-43	-299			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	31.26	425,105	30.62	427,501	30.86	429,317	28.13	433,060

成果実績	指標名	浄化槽清掃実施数	目標	2,806	単位	2,806	単位	2,800	単位	2,805	単位
			実績	2,483	回	2,641	回	2,659	回	2,669	回
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,351.99		4,956.46		4,983.08		4,563.88			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	台風や大雨時の浸水被害により，汚水や汚泥が溢れるおそれがあるため，緊急的な清掃に対応できる体制を整える必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	台風や大雨などの災害時に緊急的な対応ができるよう，十分な処理手数料を継続して確保していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規定に基づき，生活環境の保全，公衆衛生の向上のため，市内下水道処理区域外の住宅に附設された浄化槽を清掃した際の清掃料金の一部を助成した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規定に基づき，生活環境の保全，公衆衛生の向上のため，市内下水道処理区域外の住宅に附設された浄化槽を清掃した際の清掃料金の一部を引き続き助成していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	し尿収集及び浄化槽清掃に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2020/8/21
----	-----	----	-------	-----	-----------